

問1	1931年に発生した満州事変の後、翌1932年に日本が中国東北部に建国を宣言した国の名称として正しいものはどれですか。（2023年 高知県公立入試 類似）			
	1. 満州国	2. 大韓帝国	3. 南京国民政府	4. 台湾
問2	特定の地域における空襲被害の実態を詳しく調査する際、客観的な記録と人々の記憶を組み合わせる多角的に分析する手法として、最も適切なものはどれですか。（2025年 山梨県公立入試 類似）			
	1. 当時の体験者への聞き取り調査を行い、当時の街並みを記した市街図を現代の状況と比較検討する。	2. 現在の都市計画図を確認し、将来的な人口推移のグラフと照らし合わせて被害額を算出する。	3. 当時の軍事予算の統計資料を分析し、戦後に復興した建物の耐震基準を調査する。	4. 当時の著名人が書いた自叙伝を読み、現在の観光地図と照らし合わせて避難経路を推測する。
問3	1940年に締結された日独伊三国同盟の目的と、その後の影響に関する説明として正しいものはどれですか。（2018年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 日本が東南アジアへ進出することをイギリスが承認したため、その勢力圏を維持するために結ばれた。	2. 国際連盟への復帰を前提として、ヨーロッパの先進諸国との間に新たな安全保障体制を構築することを目指した。	3. 欧州で優勢であったドイツ・イタリアと結ぶことでアメリカをけん制したが、結果として日米関係を決定的に悪化させた。	4. 日中戦争の和平工作をドイツに依頼し、中国との戦争を早期に終結させるための外交手段として締結された。
問4	1927年、大蔵大臣が「東京渡辺銀行が破綻した」と事実とは異なる発言をしたことをきっかけに、経営不安を感じた預金者が銀行に殺到して預金を引き出そうとする事態が全国で発生しました。このような、金融機関への信用不安から生じる一斉の預金引き出し現象を何といいますか。（2023年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 取り付け騒ぎ	2. ストライキ	3. 買占め・売り惜しみ	4. 米騒動
問5	1919年から1939年の世界情勢をまとめた年表において、1937年に北京郊外で日本軍と中国軍が武力衝突し、日中戦争が始まる直接のきっかけとなった事件の名称を選択してください。（2023年 石川県公立入試 類似）			
	1. 満州事変	2. 五・一五事件	3. 盧溝橋事件	4. 柳条湖事件
問6	1930年代に多くの国が「保護貿易」を採用した理由と、その背景にある考え方について述べた文として正しいものはどれか。（2026年 福島県公立入試 類似）			
	1. 国際的な分業体制を確立することで、資源の乏しい国々へ安価な食料を供給することを目的とした。	2. 世界恐慌により深刻化した国内の不況に対し、輸入を制限することで国内産業の衰退と失業者の増大を防ごうとした。	3. 輸出を促進するために他国の関税を強制的に引き下げさせ、自国の軍事力を背景に海外市場を独占しようとした。	4. 全ての国が自由に貿易を行うことで世界経済全体を活性化させ、恐慌からの早期回復を目指した。
問7	蒋介石率いる中国国民党と、毛沢東率いる中国共産党が協力して「抗日民族統一戦線」を形成するに至った背景や経緯として、最も適切なものはどれですか。（2018年 福島県公立入試 類似）			
	1. 日中戦争が終結したあとに、共産主義国家を樹立させるための準備として協力した。	2. 孫文の指導の下で、欧米諸国から奪われた利権を取り戻すために内戦を停止した。	3. 日本軍の中国本土への全面的な侵攻に対し、内戦を中断して民族の団結を優先させた。	4. 満州事変の直後に、蒋介石と毛沢東が満州国を共同で統治することに合意した。
問8	1940年（昭和15年）9月に調印され、日本、ドイツ、イタリアの3か国が互いの指導的地位を認め合い、軍事的な協力を約束した同盟を何といいますか。（2018年 和歌山県公立入試 類似）			
	1. 日ソ中立条約	2. 日独伊三国同盟	3. 日米安全保障条約	4. 日英同盟
問9	1930年代に入ると日本は国際社会で孤立を深め、1940年には新たな軍事同盟を締結してアメリカやイギリスとの対立を強めました。このとき、ドイツ・イタリアとの間で結ばれた同盟の名称を選びなさい。（2015年 千葉県公立入試 類似）			
	1. 日露協約	2. 日英同盟	3. 国際連盟	4. 日独伊三国同盟
問10	1930年代にイギリスやフランスが実施した「ブロック経済」について、その仕組みと国際情勢への影響を説明したものとして、最も適切なものはどれか選びなさい。（2018年 京都府公立入試 類似）			
	1. 植民地をすべて独立させることで、各国の自由な経済活動を促し、国際協力による恐慌の解決を図った。	2. 自国の植民地や従属国との貿易を拡大させる一方で、域外の国に対しては高い関税を課して締め出した。	3. 国際連盟の主導により、加盟国間の関税を一律に引き下げること、ブロック間の争いを回避しようとした。	4. 全世界との関税を撤廃して自由貿易を推進し、経済のグローバル化を図ることで世界全体の景気回復を目指した。
問11	1920年代後半から1930年代初めにかけての国際経済において、アメリカやドイツなどの主要国で関税が大幅に引き上げられました。同時期の日本国内では、自作農・小作農ともに収入が激減し、社会不安が広がっていました。このような世界恐慌をきっかけとした経済的困窮を背景に、1931年に日本の関東軍が中国東北部を占領した出来事を何といいますか。（2021年 大分県公立入試 類似）			
	1. 満州事変	2. 二・二六事件	3. 五・一五事件	4. 義和団事件
問12	明治時代から昭和時代初期にかけて、日本の社会情勢や人々の生活は大きく変化しました。これらに関する出来事を時期の古い順に正しく並べたものはどれですか。（2023年 宮城県公立入試 類似）			
	1. 都市部でラジオ放送が開始されて情報の伝達が速まった後、西洋の制度を取り入れるために太陽暦が採用され、最終的に物資不足を解消するために配給制が導入された。	2. 洋風の住宅が普及し始めた時期に生活必需品の配給制が始まり、その混乱を収めるために太陽暦が採用され、最後にラジオ放送による戦意高揚が行われた。	3. 文明開化の中で太陽暦が採用されて新しい暦が始まった後、大衆文化が広まる中でラジオ放送が開始され、やがて戦時体制が強まると生活必需品の配給制が実施された。	4. 戦時下の物資不足による配給制が長期間続いた後、近代化政策の一環として太陽暦が導入され、大正デモクラシーの時期にラジオ放送による娯楽が普及した。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 満州国	1931年、柳条湖事件をきっかけに始まった満州事変を通じて、日本の関東軍（現地軍）は中国東北部を占領しました。翌1932年には、清朝最後の皇帝であった溥儀を代表に立てて満州国を建国しましたが、実質的には日本が支配する「傀儡（かいらい）国家」としての性格が強いものでした。
問2	答え 1 当時の体験者への聞き取り調査を行い、当時の街並みを記した市街図を現代の状況と比較検討する。	歴史的な事象、特に空襲のような地域的な被害を調査する場合、公的な文書だけでなく、実際にその場にいた人々への「聞き取り調査」が不可欠です。これに当時の「市街図」を組み合わせることで、どの建物が消失し、どのように街が変わったのかという実態を、多角的な視点から具体的に把握することが可能になります。
問3	答え 3 欧州で優勢であったドイツ・イタリアと結ぶことでアメリカをけん制したが、結果として日米関係を決定的に悪化させた。	1940年、日本は第2次世界大戦で快進撃を続けていたドイツおよびイタリアと軍事同盟を結びました。この同盟には、日中戦争に介入しようとするアメリカを威圧・けん制し、日本の南方進出を有利に進める狙いがありましたが、逆にアメリカ側の警戒心と反感を強く招く結果となりました。これが後の対日経済制裁（石油の輸出禁止など）を招き、太平洋戦争へとつながる大きな転換点となりました。
問4	答え 1 取り付け騒ぎ	1920年代の戦後不況や関東大震災の影響で銀行の経営が不安定だったなか、大蔵大臣の失言が引き金となり、預金者が一斉に銀行へ押し寄せる「取り付け騒ぎ」が発生しました。これにより、多くの銀行が休業や破綻に追い込まれ、日本経済は「昭和金融恐慌」と呼ばれる深刻な事態に陥りました。
問5	答え 3 盧溝橋事件	1937年7月に北京郊外の盧溝橋で発生した、日本軍と中国軍の小規模な衝突が発端です。この事件を境に、戦火は上海などの大都市や中国全土へと拡大し、長期にわたる日中戦争へと発展しました。選択肢にある満州事変（柳条湖事件）は1931年に発生したものであり、時代と場所（東北地方）が異なります。
問6	答え 2 世界恐慌により深刻化した国内の不況に対し、輸入を制限することで国内産業の衰退と失業者の増大を防ごうとした。	世界恐慌による物価の暴落や企業の倒産、大量の失業者の発生という危機的状況において、各国政府はまず自国民の生活と国内企業を守ることを優先しました。輸入品に関税をかけることで国内市場から外国製品を排除し、自国製品のシェアを維持しようとする考え方が当時の主流となりましたが、これは自国の利益を優先して他国の犠牲を顧みない「近隣窮乏化政策」とも呼ばれ、国際社会の分断を招きました。
問7	答え 3 日本軍の中国本土への全面的な侵攻に対し、内戦を中断して民族の団結を優先させた。	もともと国民党は共産党の殲滅（せんめつ）を優先していましたが、日本軍の侵攻が激しくなるなか、張学良によって蒋介石が監禁される西安事件が発生しました。これを機に、国民党は共産党との内戦を中断する方針へと転換しました。1937年の盧溝橋事件によって日中戦争が始まると、両党の協力関係は正式なものとなり、日本軍との戦いに備えました。
問8	答え 2 日独伊三国同盟	第二次世界大戦が進行する中で、アジアでの勢力拡大を目指す日本と、ヨーロッパで支配域を広げていたドイツ、イタリアが利害を一致させて結んだ軍事同盟です。この同盟により、日本はドイツ・イタリアを中心とする「枢軸国」陣営の一員として、イギリスやアメリカなどの「連合国」陣営と対立する構図が明確になりました。
問9	答え 4 日独伊三国同盟	満州事変以降、国際連盟を脱退し孤立を深めた日本は、ファシズム体制を強めていたドイツやイタリアと接近しました。1940年に日独伊三国同盟を締結したことで、日本は第二次世界大戦における「枢軸国」側の中心勢力となり、アメリカやイギリスとの対立が決定的なものとなりました。
問10	答え 2 自国の植民地や従属国との貿易を拡大させる一方で、域外の国に対しては高い関税を課して締め出した。	ブロック経済は、自国と植民地を一つの経済圏（ブロック）として囲い込む政策です。これにより、植民地の少ないドイツやイタリア、日本などは、市場や資源から締め出される形となり、これらの国々が対外進出（侵略）を強める大きな要因となりました。この経済的な対立が、のちの第二次世界大戦へとつながる背景の一つとなりました。
問11	答え 1 満州事変	世界恐慌によって各国が自国経済を保護するために高い関税をかけたことで、日本の貿易は振るわなくなり、農村の窮乏が深刻化しました。この経済的行き詰まりを打破するために、関東軍が独断で軍事行動を開始したのが満州事変です。義和団事件は1900年の出来事であり、五・一五事件や二・二六事件は国内で起きた武装蜂起やクーデター未遂事件を指します。
問12	答え 3 文明開化の中で太陽暦が採用されて新しい暦が始まった後、大衆文化が広まる中でラジオ放送が開始され、やがて戦時体制が強まると生活必需品の配給制が実施された。	明治時代初期の1872年に、それまでの太陰太陽暦に代わって太陽暦（グレゴリオ暦）が採用され、近代的な時間意識が浸透しました。大正時代から昭和時代初期にかけては、都市化の進展とともに大衆文化が花開き、1925年にラジオ放送が開始されました。その後、日中戦争から太平洋戦争へと戦火が拡大する中で、国家総動員法などに基づく統制経済が行われ、1940年前後から衣類や食料などの生活必需品に配給制が導入されました。この変遷は、日本の近代化、大衆化、そして戦時体制への移行という歴史の流れを反映しています。